



2024年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 あいホールディングス株式会社
コード番号 3076 URL <https://www.aiholdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 周二

TEL 03-3249-6335

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

2024年3月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	24,764	6.2	5,118	5.1	11,104	117.3	9,202	140.7
2023年6月期第2四半期	23,318	1.6	4,871	2.8	5,110	3.8	3,823	0.4

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 9,207百万円 (161.9%) 2023年6月期第2四半期 3,515百万円 (16.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	194.31	
2023年6月期第2四半期	80.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期第2四半期	89,777	74,251	82.3	1,567.81
2023年6月期	80,524	67,271	83.2	1,420.43

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 73,862百万円 2023年6月期 67,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期		35.00		45.00	80.00
2024年6月期(予想)		45.00		45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	14.2	10,700	13.4	15,800	50.2	12,800	55.3	270.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期2Q	56,590,410 株	2023年6月期	56,590,410 株
期末自己株式数	2024年6月期2Q	9,230,693 株	2023年6月期	9,230,386 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期2Q	47,359,841 株	2023年6月期2Q	47,360,329 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナの5類移行による社会環境の正常化を受けて景気は緩やかに回復しております。ただし、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、資材価格の高騰や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間より岩崎通信機㈱を持分法の適用範囲に含めたことに伴い、持分法による投資利益を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は247億6千4百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は51億1千8百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益は111億4百万円（前年同期比117.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億2百万円（前年同期比140.7%増）となりました。

① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けの自社更新及び新規獲得が堅調に推移し、また官公庁、金融機関及び工場の大型案件を獲得したことにより、売上高は71億1千万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は29億3千1百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他の事務用機器につきましては、既に高いシェアを獲得している病院向けのカード機器事業及び鉄骨CAD事業が安定的に推移したことにより、売上高は15億1千4百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は3億4千7百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

③ 情報機器

情報機器につきましては、業務用カッティングマシンは販売先である企業の設備投資の持ち直しと半導体不足の影響が解消され回復しましたが、個人向けカッティングマシンが新旧製品交代の切り換え時期にあたり、売上高は85億5千4百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は9億8千9百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

④ 設計事業

設計事業につきましては、ゼネコンからの構造専門設計を安定的に受注したことにより、売上高は24億2千1百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は1億3千7百万円（前年同期比11.0%増）と堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて92億5千3百万円増加し、897億7千7百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金47億2百万円減少、商品及び製品12億4百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産15億9千5百万円増加、固定資産における関係会社株式95億2千1百万円増加等であり、その増減の理由としては、情報機器事業における在庫の増加及び新製品製造に伴う固定資産の増加、関係会社株式の取得等が挙げられます。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて22億7千3百万円増加し、155億2千6百万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金12億2千9百万円増加、その他に含めている前受金の7億4百万円増加等であり、その増減の理由としては、在庫増加に伴う買掛金増加等があげられます。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて69億7千9百万円増加し、742億5千1百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益92億2百万円の計上、配当金21億3千1百万円の計上等であります。この結果、自己資本比率は82.3%と、前連結会計年度末の83.2%と同水準となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して48億1千1百万円減少し327億5千4百万円となり、これらに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額7千6百万円を加え328億3千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34億2千1百万円(前年同四半期は2億8千4百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益108億8千9百万円、減価償却費5億9千1百万円、仕入債務の増加額12億7千8百万円、法人税等の還付額10億6千1百万円等の資金の増加に対して、売上債権の増加額16億2千3百万円、棚卸資産の増加額11億2千7百万円、法人税等の支払額22億9千1百万円、持分法による投資利益58億3千万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59億2百万円(前年同四半期は1億3千6百万円の支出)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出41億8百万円、有形固定資産の取得による支出14億1百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21億5千9百万円(前年同四半期は14億9千4百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額21億2千9百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年12月18日付の「第三者割当増資の引受け完了による業績予想の修正に関するお知らせ」において2024年6月期の連結業績予想を変更しておりますので、現時点での変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,594	32,892
受取手形、売掛金及び契約資産	6,783	8,378
リース投資資産	866	782
商品及び製品	7,813	9,017
仕掛品	103	128
未成工事支出金	50	44
原材料及び貯蔵品	1,126	934
その他	2,220	2,612
貸倒引当金	△13	△3
流動資産合計	56,544	54,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,728	1,717
土地	6,052	6,052
その他（純額）	2,439	3,382
有形固定資産合計	10,221	11,152
無形固定資産		
のれん	1,622	1,691
その他	237	463
無形固定資産合計	1,859	2,154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,490	3,916
関係会社株式	5,522	15,044
その他	2,973	2,810
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	11,899	21,684
固定資産合計	23,980	34,991
資産合計	80,524	89,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,855	5,085
リース債務	440	442
未払法人税等	826	1,144
賞与引当金	187	189
製品保証引当金	11	9
受注損失引当金	5	13
有償支給取引に係る負債	295	122
その他	3,860	4,751
流動負債合計	9,482	11,757
固定負債		
リース債務	944	932
退職給付に係る負債	1,350	1,388
その他	1,475	1,447
固定負債合計	3,770	3,769
負債合計	13,253	15,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,065	8,971
利益剰余金	54,673	61,706
自己株式	△4,705	△4,706
株主資本合計	64,033	70,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	462
為替換算調整勘定	2,649	2,391
退職給付に係る調整累計額	37	37
その他の包括利益累計額合計	2,984	2,890
非支配株主持分	253	389
純資産合計	67,271	74,251
負債純資産合計	80,524	89,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	23,318	24,764
売上原価	11,850	12,304
売上総利益	11,468	12,459
販売費及び一般管理費		
役員報酬	204	212
給料及び手当	2,157	2,275
賞与	424	461
賞与引当金繰入額	139	173
退職給付費用	85	120
その他	3,585	4,098
販売費及び一般管理費合計	6,596	7,341
営業利益	4,871	5,118
営業外収益		
受取利息	33	64
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	210	5,830
為替差益	—	5
その他	38	181
営業外収益合計	292	6,091
営業外費用		
支払利息	1	4
為替差損	19	—
支払手数料	30	99
その他	2	1
営業外費用合計	54	104
経常利益	5,110	11,104
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	1	—
子会社株式売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	60	—
償却債権取立益	98	—
特別利益合計	164	—
特別損失		
固定資産除却損	16	1
棚卸資産除却損	—	183
災害による損失	2	—
その他	—	30
特別損失合計	19	214
税金等調整前四半期純利益	5,256	10,889
法人税、住民税及び事業税	1,517	1,521
法人税等調整額	△71	66
法人税等合計	1,445	1,588
四半期純利益	3,810	9,301
非支配株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)	△13	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,823	9,202

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,810	9,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	165
為替換算調整勘定	△282	△326
退職給付に係る調整額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	114	68
その他の包括利益合計	△295	△93
四半期包括利益	3,515	9,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,528	9,109
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	98

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,256	10,889
減価償却費	437	591
のれん償却額	82	54
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△125	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	3
受取利息及び受取配当金	△33	△63
支払利息	1	3
持分法による投資損益 (△は益)	△210	△5,830
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,417	△1,623
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,114	△1,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	834	1,278
未払金の増減額 (△は減少)	△285	45
前受金の増減額 (△は減少)	△8	734
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△7	△5
その他	194	△444
小計	2,590	4,501
利息及び配当金の受取額	101	153
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△2,421	△2,291
法人税等の還付額	15	1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	284	3,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30
投資有価証券の売却による収入	640	—
有形固定資産の取得による支出	△245	△1,401
無形固定資産の取得による支出	△18	△155
投資有価証券の取得による支出	△0	△210
関係会社株式の取得による支出	△341	△4,108
貸付けによる支出	△259	△22
貸付金の回収による収入	79	6
その他	8	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136	△5,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,655	△2,129
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	165	—
その他	△3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	△2,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	△170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,467	△4,811
現金及び現金同等物の期首残高	36,435	37,566
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	445	76
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,413	32,831

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、Innovation Farm㈱を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、出資に伴い、岩崎通信機㈱を持分法の適用範囲に含めております。

(追加情報)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年11月30日開催の取締役会において、岩崎通信機株式会社（以下、岩崎通信機）と資本業務提携の締結及び岩崎通信機が実施する第三者割当増資の引受けにより岩崎通信機の総議決権数の32.89%を取得し、当社の持分法適用の関連会社とすることを決議いたしました。当該決議に基づき、2023年11月30日付けで資本業務提携契約を締結し、2023年12月18日に当該株式を取得いたしました。

1. 持分法適用関連会社化の目的

当社グループは、監視カメラシステムのセキュリティ機器事業や、業務用及び個人向けカッティングマシンを中心とした情報機器事業の2大事業を中心に、カード及びその他事務用機器事業、計測機器事業、設計事業などがあり、新たに第三の柱となるべく脱炭素システム事業を立ち上げております。各々の事業の成長と発展に加えて、積極的に国内はもとより海外市場における業務提携やM&Aを含めた事業運営を推進しています。

一方、岩崎通信機は、情報通信、印刷システム、電子計測の各事業分野で、顧客の多様なニーズに対して個性的で品質の優れた商品及びサービスを提供しています。

当社グループと岩崎通信機はともに計測機器事業を行い、両社の事業は親和性が高く、販売・開発・製造の各プロセスにおいてお互いに補完し合える可能性があり、両社の安定的な事業運営及び両社の企業価値を高めることが可能であると判断いたしました。

2. 発生したのれんの概要

当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っており、それにより算定された負ののれん相当額を持分法による投資利益として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	設計事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	6,926	1,562	8,300	2,284	19,074	4,243	—	23,318
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66	15	9	0	92	41	△133	—
計	6,993	1,578	8,309	2,285	19,166	4,285	△133	23,318
セグメント利益	2,881	404	1,162	124	4,572	233	65	4,871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、計測機器の開発・製造及び販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益407百万円並びに全社費用△344百万円が含まれております。全社収益は、主に各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	設計事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	7,110	1,514	8,554	2,421	19,600	5,163	—	24,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	19	7	1	61	96	△157	—
計	7,142	1,534	8,561	2,423	19,661	5,260	△157	24,764
セグメント利益	2,931	347	989	137	4,407	696	14	5,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、計測機器の開発・製造及び販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益358百万円並びに全社費用△341百万円が含まれております。全社収益は、主に各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、岩崎通信機株の株式を取得し持分法を適用したことに伴い、負ののれん相当額について持分法による投資利益として計上しております。

当該事象による持分法による投資利益は営業外収益であるため、セグメント利益には含めておりません。